

第8号様式

WVJ H19-6号

平成20年3月26日

外務大臣

高村正彦 殿

特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン
事務局 長 片山 信彦

平成19年度国際開発協力関係
民間公益団体補助事業完了報告書

平成19年10月15日付通知 第41号 をもって補助金の交付決定 及び 平成20年2月19日付承認 第4号 をもって変更承認を受けた標記の事業が完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条前段の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称： 事業促進支援事業 プロジェクト評価支援事業
2. 補助金の交付決定額及びその精算額： (別紙のとおり)
3. 補助事業の実施期間： 2007年11月3日～2008年3月31日
4. 補助事業の成果：今年度は、プロジェクト評価支援事業を利用して、主に現在当団体において実施中の支援事業の評価を実施した。支援事業の活動計画と現段階での活動実績をモニタリングし、活動の達成度が当初計画した成果に対してどの程度貢献しているか、その関係性を確認した。また、活動における投入(手段・方法・時期・費用)の効率性、成果のプロジェクト目標への貢献度とも合わせて調査し、結果を次期年次活動計画や次期中期活動計画の見直しに反映する事とした。

当完了報告書は、今年度、11月から3月末までに、ウガンダを始め、タンザニア、スリランカの3カ国において実施した評価事業実施報告である。(各事業の評価要旨は表1、評価報告は別添参照)。

(表1) 評価対象事業の具体的内容

国名	プロジェクト名	事業予算 FY08【10/2007～9/2008】
調査員所属・氏名 派遣時期 ウガンダ	支援対象地 プロジェクト概要	プロジェクト期間 受益者数
海外事業部 プログラム・オフィサー 村井 厚子 2007年11月	カサウォ地域開発プログラム	FY08 US\$ 500,000
	ナラウェヨ・キシータ地域開発プログラム	FY08 US\$ 414,000
	カサウォ地域開発プログラム ムコノ県 ナキフマ郡 カサウォ副郡	1994年10月～2012年9月 31,000人
<p>【事業概要】: 地域住民の生活改善を図るため、農業・畜産技術の向上、保健衛生の改善、教育の普及、HIV/AIDS対策等の活動を行っている。2008年度は、既存の農民グループに対する技術研修や農産物の販売促進、地域の保健員や助産婦等に対する(再)研修や保健員達による保健衛生活動の促進、マラリア予防・啓発、小学校及び職業訓練校の校舎建設、成人への識字クラスの実施や若者への職業訓練、HIV予防活動やHIV陽性者及びエイズ遺児への支援、等を行う。事業の実施にあたり、特に、対象地域の行政機関や他のNGO、既存の住民組</p> <p>【評価概要】: 現地で行進中のプログラム活動について、プロジェクト地を訪問し、住民や行政担当者との面談等を通じて、その進捗状況、方法、内容について調査し、適性度や妥当性について評価する。また、ワールド・ビジョン・ウガンダ事務所及び管轄の地域事務所の担当者にもフィードバックを行い、今後の事業活動を再検討する一助とする。また、ワールド・ビジョンが支援活動を行っていない近隣地域の状況との比較も、参考とする。</p> <p>【評価結果要旨】: 第2期終了時評価の結果を受けた第3期実施計画では、事業内容の持続性確保に力点がおかれている。地方行政との連携強化により、ムコノ県政府からの視察や住民組織の活動が資金援助を受けるなど、活動内容にも担当者レベルでの交流が具体化してきた。住民間では自発的な自助活動も始まり、プロジェクトに対する自発的・積極的な姿勢が伺え、プロジェクト内容は妥当であると判断された。今後の重点分野については以下のとおり:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 報告書の充実 ・ 地域住民リーダーへの運営管理トレーニングの実施 ・ 地域特産の農産物の品質向上及び市場開拓 ・ HIV予防啓発、HIV感染者/エイズ孤児への支援の確立 ・ 地域政府、政府機関、内外NGOとの連携促進 		
海外事業部 プログラム・オフィサー 高橋 真実 2008年1月	ナラウェヨ・キシータ地域開発プログラム キバレ県 プガンガイジ郡 ナラウェヨ副郡 及びキシータ副郡	2005年10月～2018年9月 34,000人
	<p>【事業概要】: 地域住民が、健康的でより良い生活を自立的かつ継続的に送ることが出来るよう、HIV/AIDS対策、給水・衛生環境の改善、保健医療の向上、教育促進、食糧の安定確保等の支援を行うこととしているが、2008年度は、HIV/AIDS対策、水・衛生、教育分野の活動を行う。また、水資源の開発や衛生環境の整備に先立ち、環境影響評価調査を実施し、活動による負の影響の防止・低減を図る。事業の実施にあたり、対象地域の子どもや親・保護者から、青少年、女性、地域の政治・宗教指導者、長老、行政機関、学校教員、保健センタ</p> <p>【評価概要】: 現地で行進中のプログラム活動について、プロジェクト地を訪問し、住民や行政担当者との面談等を通じて、その進捗状況、方法、内容について調査し、適性度や妥当性について評価する。また、ワールド・ビジョン・ウガンダ事務所及び管轄の地域事務所の担当者にもフィードバックを行い、今後の事業活動を再検討する一助とする。また、ワールド・ビジョンが支援活動を行っていない近隣地域の状況との比較も、参考とする。</p> <p>【評価結果要旨】: 昨年度実施されたベースライン調査の結果を受けた5ヵ年実施計画(第1期)では、調査結果を踏まえ地域住民の意見を反映させた上で、水資源開発、教育、HIV/AIDS対策、農業開発の4つに主眼をおいている。地域住民のプログラム実施に対する自主性・積極的な関わりを促すため、データに裏付けられた実施内容を、再度、住民を交えて討論した。社会的弱者である女性・子どもの代表を含む住民代表を交え第1期の活動内容を策定したことは、持続性を育てる観点からも評価できることであり、プロジェクト内容は妥当であると判断された。</p>	
タンザニア	ゴロワ地域開発プログラム ムゲラ地域開発プログラム	FY08 US\$ 130,000 FY08 US\$ 130,000
海外事業部 プログラム・オフィサー 高橋 真実 2008年1月	ゴロワ地域開発プログラム マニヤラ州 ババティ県 ゴロワ郡	2006年10月～2023年9月 37,446人
	<p>【事業概要】: 水や食糧、教育施設、及び保健施設の不足で困難を感じる人々の生活の質の向上を目指し、持続的な活動を実施する。</p> <p>【評価概要】: 政府関係者、スタッフ、住民とのセミ・ストラクチャード・インタビュー及び質問票を用いて住民の家計調査を行う。また事業をどのように地域が受け容れて、今後も活動に協力していける体制であるかについても評価する。</p> <p>【評価結果要旨】: ゴロワADPは新しい農業技術への取り組みも既に見られ、地域で各種委員会も存在している。こうした既存の組織を生かし、また県や郡レベルも巻き込んだ計画実施が必要となる。</p>	
海外事業部 プログラム・オフィサー 高橋 真実 2008年1月	ムゲラ地域開発プログラム タンガ州 キリンディ県 ムゲラ郡	2006年10月～2023年9月 30,500人
	<p>【事業概要】: 教育施設や食糧不足、女性蔑視などの課題のある支援地において、人々の生活向上を目指し、持続的な活動を実施する。</p> <p>【評価概要】: 政府関係者、スタッフ、住民とのセミ・ストラクチャード・インタビュー及び質問票を用いて住民の家計調査を行う。また事業をどのように地域が受け容れて、今後も活動に協力していける体制であるかについても評価する。</p> <p>【評価結果要旨】: ムゲラADPでは政府による村レベルからの計画策定や住民による貢献を生かした活動方針が既にあることがわかった。この政府の計画を中心に、ADPで実施した分野毎の調査結果を考慮して政府と住民と共に一貫した計画づくりをすることが必要となる。</p>	

スリランカ	カビティゴラツ地域開発プログラム		FY08 US\$ 300,000
	ガレンピンドゥンエワ地域開発プログラム		FY08 US\$ 200,000
海外事業部 プログラム・オフィサー 中村 夕貴 2008年2月	カビティゴラツ地域開発プログラム	1999年10月～2015年9月	18,595人
	アヌラダプラ県、カビティゴラツ郡		
<p>【事業概要】: 保健衛生(保健教育、トイレ建設、井戸建設、栄養改善、マラリア対策等)、教育(学用品支援、学校施設整備、学費支援、識字教育、職業訓練等)、経済(農業開発、灌漑施設の整備、低金利ローン等)、指導者育成、災害対策、社会基盤整備(道路、公共施設等)、環境保全(環境教育、植林)等を通して、地域住民による持続した地域開発と平和の構築を目指す。</p> <p>【評価概要】: 2006年以降、内戦による影響を大きく受けている事業地であること、また住民組織の育成が進んでいることを理由に、第2期終了時の中間評価の結果を見て、事業の大幅な修正を行う予定であった。この評価は治安の悪化により度々延期されていたが、評価計画を修正し、現状で実施可能な評価を行った。中間評価の結果はまだまとめられていないが、フォーカス・グループ・ディスカッションの結果を踏まえ、今後の事業の持続性が確保できる段階まで住民組織の育成が到達していると判断され、事業を2012年までとし、今後の事業終了までのプロセスの確認を行った。</p> <p>【評価結果要旨】: 1999年より開始されたプログラムであるが、昨年より第2期終了時の中間評価を昨年より計画していた。しかし、2006年6月に地域内で起きたバス爆破テロ事件以降、支援地域の治安は悪化し活動実施にも支障がでており、外部の調査チームが入れない状況が続いたため、外部調査チームによる支援地域外での調査、及び内部者(調査のために訓練を受けた住民リーダー)による量的なアンケート調査とに分けて調査を実施した。評価調査のアンケート調査も継続中であるが、治安についての不安は大きいものの、住民組織のキャパシティビルディングができてきていること、また、事業で実施したインフラ整備事業の効果、経済開発事業においての成果が見られることが分かった。</p> <p>最終的な調査結果がまとまられていない時点ではあるが、治安状況も考慮して、当初2015年で終了予定としていた同プログラムの期間を短縮し2012年までとして調整していくこととした。</p>			
	ガレンピンドゥンエワ地域開発プログラム	1996年10月～2011年9月	56,750人
	アヌラダプラ県、ガレンピンドゥンエワ郡		
<p>【事業概要】: 保健衛生(トイレ設置、井戸建設、健康教育、知的障害児センター等)、教育(幼稚園運営、保母研修、奨学金支給、学用品支給)、経済(農業用貯水池・灌漑用水路造成、農業用井戸建設、畜産、低金利ローン貸付、小規模ビジネス支援)、環境保全、女性の地位向上、指導者育成等を通して、地域経済の活性化と生活環境の改善をはかり、持続的な発展に寄与する。</p> <p>【評価概要】: 事業終了の2011年までのデザイン書がこれまでの事業達成状況から正しいものであるか、また事業終了までの正しいプロセスが計画されているかを評価するために行われた。プログラム終了までに、取り組まなければならない課題があるものの、それらの課題に取り組むための活動計画がデザイン書に記載され、事業終了までの正しい計画がなされているものと評価された。</p> <p>【評価結果要旨】: 1996年より開始されたプログラムで、2011年のプログラム終了に向けた最終計画を作成している。プログラムの持続性を考慮した住民組織作りが進められ、経済開発においても、かなりの実績を出している。また、住民組織を通じた人々への支援が継続されることが確保されておりプログラムの終了までプロセスが整いつつある状況にあると評価され、事業の妥当性が判断された。</p> <p>しかしながら、診療所のある同地域の中心地で乾季における水不足が深刻な状況にあり、プログラムの終了までに、取り組まべき課題であることが確認された。</p>			